

愛知県債のご案内

2025年10月

愛知県総務局財務部
資金企画課

1

愛知県の概要

(圧倒的な経済基盤、産業基盤)

P.2~

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

2

愛知県の財政状況

(高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

P.6~

- 歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税收規模
- 県債を活用して必要な公共投資等にも積極的に対応する一方、着実に償還を進め、県債残高全体で減少する見通し
- 満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て
- 「あいち行革プラン2025」に基づき、「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレードしていく

3

愛知県債の商品性

(高い流動性、格付は2社から国債と同格)

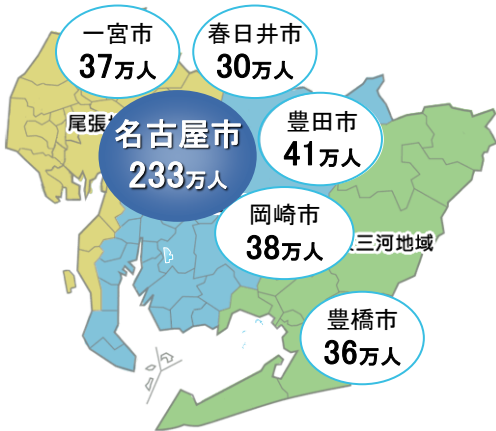
P.18~

- 国内外の2社から日本国債と同格の格付を取得
- 2025年度は3,050億円程度の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

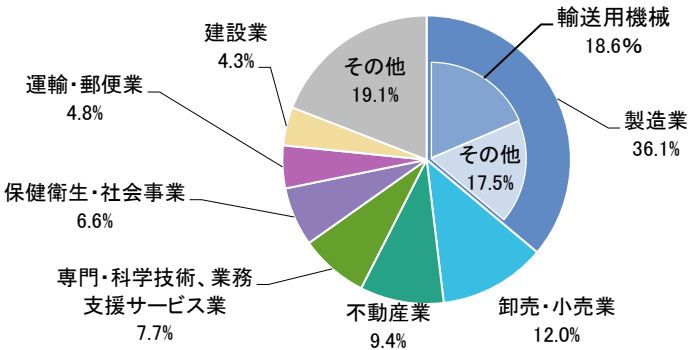
全国屈指の人口と経済規模

全国				
人口	7,465千人	4位	(2024.10.1現在)	
年齢区分別人口の割合 (2024.10.1現在)				
年少(0～14歳)	12.2%	8位	(全国平均11.2%)	
生産年齢(15～64歳)	62.0%	3位	(全国平均59.6%)	
老年(65歳以上)	25.8%	45位	(全国平均29.3%)	
県内総生産(名目)	43兆831億円	3位	(全国シェア7.2%、2022年度)	
1人当たりの県民所得	381万9千円	2位	(2022年度)	
面積	5,173.23km ²	27位	(境界未画定地域あり、2025.1.1時点)	

名古屋市のほか人口30万人以上の5都市が県土に分散



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



出典：総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

地域別の人口及び総生産

	人口(2024.10.1現在)		県内総生産(2022年度)		
	人	構成比	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,465,250	100.0%	43.1	100.0%	6.3%
名古屋市	2,331,264	31.2%	14.4	34.6%	3.3%
尾張地域(名古屋市除く)	2,807,419	37.6%	11.4	27.4%	0.3%
三河地域	2,326,567	31.2%	15.8	38.0%	10.6%
全国	123,802,000	-	566.5	-	2.3%

高速道路、新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れた交通条件

愛知県幹線道路網図

リニア中央新幹線

東京都・名古屋市間
を約40分で結ぶ

首都圏から中京圏に及ぶ範囲で
人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅と西三河主要都市の速達化など

2 三河港

世界有数の自動車流通港湾

- 貿易額(2024年)4.6兆円
- 自動車輸入台数(2024年)
12.6万台 **全国1位(32年連続)**

3 県営名古屋空港

- コミューター航空・ビジネス機など
小型航空機の拠点
- あいち航空ミュージアムの運営
- 航空機生産・整備拠点

4 中部国際空港(セントレア)

- 2005年開港。国内線・国際線が一体で
24時間運用可能
- 顧客サービスに関する国際空港評価
(英スカイトラックス社実施)(2025年)
Regional Airport部門 世界1位(11年連
続)、アジア1位(15年連続)
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送
機で米国の工場へ
- 2027年度を目途に現誘導路の位置に「代
替滑走路」を整備し、深夜早期時間帯にお
ける航空機の運航を継続しながら「現滑走
路」の大規模補修を実施

国道155号豊田南バイパス
豊田市東新町～逢妻町
2026年度開通予定

三遠南信自動車道
東栄IC～鳳来峡IC
2025年開通予定

浜松湖西豊橋道路
都市計画・環境影響評価推進

名豊道路
豊川為当IC～蒲郡IC
2025年3月全線開通

名古屋三河道路
優先整備区間
(西知多道路～名豊道路)
都市計画・環境アセスメントを
進めるための調査(県)

1 名古屋港

ものづくりの盛んな中部経済圏の窓口

- 貿易額(2024年)23.7兆円 全国3位(港湾2位)
- 輸出 16.2兆円 全国1位(港湾1位)
- 輸入 7.6兆円 全国3位(港湾2位)
- 貿易収支 8.6兆円 **全国1位(27年連続)**
- 自動車輸出台数(2024年)146万台
全国1位(46年連続)

西知多道路

国による整備推進

東海JCT、長浦IC～日長IC(仮)

県による整備推進

日長IC(仮)～常滑JCT(仮)

大田IC(仮)※東海市との共同事業

東海環状自動車道
養老IC～いなべIC
工程精査中
いなべIC～大安IC
2025年3月開通

一宮西港道路
都市計画・環境アセスメント
を進めるための調査(国)

東海環状自動車道
山県IC～本巣IC
2025年4月開通
本巣IC～大野神戸IC
2025年8月開通

名岐道路
一宮～一宮木曽川
2025年度 新規事業化

凡例

- 開 通
- 事業中
- 計 画

愛知の主な産業①



自動車産業を中心とした圧倒的な産業集積

製造品出荷額等(2023年)

58兆218億円で、1977年から47年連続で日本一。
24業種中10業種が全国第1位

愛知の《全国シェア1位》の業種(10業種)

輸送用機械器具
全国シェア 41.2%
32兆9,087億円

電気機械器具
全国シェア 16.5%
3兆5,915億円

ゴム製品
全国シェア 14.5%
5,737億円

鉄鋼
全国シェア 14.4%
3兆4,203億円

プラスチック製品
全国シェア 13.2%
1兆7,839億円

金属製品
全国シェア 10.7%
1兆8,641億円

窯業・土石製品
全国シェア 10.2%
8,707億円

業務用機械器具
全国シェア 9.7%
7,410億円

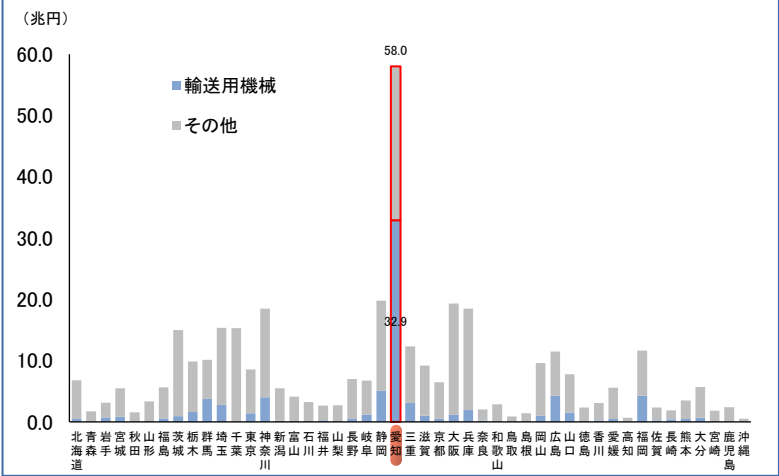
繊維工業
全国シェア 9.6%
3,832億円

生産用機械器具
全国シェア 9.4%
2兆3,288億円

日本のGDP(主な都道府県の比較)

	2010年度 (円)	全国 シェア	人口 (人)		2022年度 (円)	全国 シェア	増加率 (%)	人口 (人)
全 国	511兆 2,673億	—	12,806万		595兆 6,803億	—	16.5	12,495万
愛 知	33兆 8,245億	6.6%	741万	➡	43兆 831億	7.2%	27.4	750万
東 京	97兆 9,115億	19.2%	1,316万		120兆 2,199億	20.2%	22.8	1,404万
大 阪	37兆 11億	7.2%	887万		43兆 1,242億	7.2%	16.5	878万
神 奈 川	32兆 7,743億	6.4%	905万		35兆 1,594億	5.9%	7.3	923万
埼 玉	20兆 9,821億	4.1%	719万		24兆 6,656億	4.1%	17.6	734万
兵 庫	19兆 6,451億	3.8%	559万		23兆 4,626億	3.9%	19.4	540万
千 葉	19兆 222億	3.7%	622万		21兆 4,143億	3.6%	12.6	627万
北 海 道	18兆 1,227億	3.5%	551万		20兆 8,893億	3.5%	15.3	514万
福 岡	18兆 2,675億	3.6%	507万		20兆 1,872億	3.4%	10.5	512万
静 岡	16兆 2,098億	3.2%	377万		18兆 2,711億	3.1%	12.7	358万

製造品出荷額等の都道府県比較(2023年)



(出所:経済産業省「2024年経済構造実態調査」)

農林水産業(2023年度)

農業産出額 3,207億円で、中部地区最大(全国第8位)、国内シェア3.4%

愛知県の主な農産物日本一

- ・キャベツ 258,400トン (20.0%)

・うずら卵 38億円 (67.9%)

・ふき 9億円 (37.5%)
- ・しそ 139億円 (72.0%)

・いちじく 13億円 (18.8%)



花きは1962年以来、全国第1位

あさり類【全国1位】 2,896トン(52.5%)

うなぎ養殖【全国2位】 3,810トン(20.8%)

次世代産業育成にも注力

自動車産業

ゼロエミッション自動車(EV・PHV・FCV)とインフラ整備

- 水素ステーション整備に県独自の補助を実施。整備数34か所(整備中含む)で日本一(2025.2月末)
- 事業者のEV・PHV・FCV導入費の一部を補助
- 事業者のEV・PHVの充電設備設置費の一部を補助



自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- 県内の企業、大学、行政により、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(2013.6月)
- 名古屋駅とSTATION Aiを自動運転で結ぶ定期運行のほか、高速バスの実証実験や愛・地球博記念公園における園内バスの自動化を見据えた運行実証を実施するなど、自動車産業の新技术開発を促進



ロボット産業

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立(2014.11月)し、「医療・介護等」、「空モビリティ」、「業務用サービスロボット」などの分野において、ロボット産業を振興
- 先導的プロジェクト等の事業化支援と開発・実装を担う人材の創出



航空宇宙産業

アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

- 2011年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 当地域の大手航空機体メーカーは、ボーイングの主要サプライヤーとしての地位を確立

研究開発から設計、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成をめざす



スタートアップ

STATION Aiプロジェクトの推進

- 2018年、スタートアップ・エコシステム形成に向けた「Aichi-Startup戦略」を策定
- 日本最大のスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を、ソフトバンク(株)と整備・運営(2024年10月開業)
- 海外先進的スタートアップ支援機関・大学との連携と、ソフトバンク(株)の世界的なネットワークを融合、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティを形成

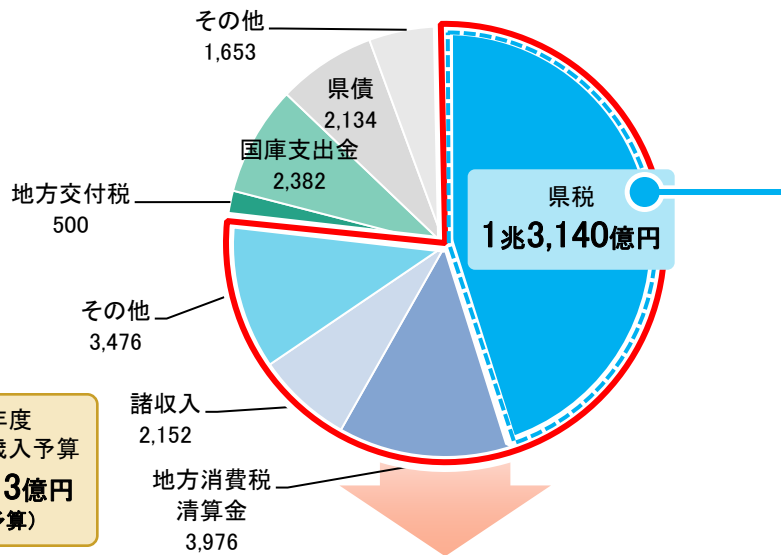




財政状況

歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入3兆円のうち、自主財源が77%を占める

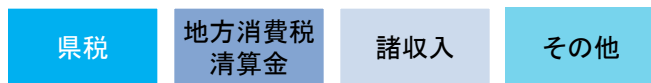


財政力指数は全国第2位

<財政力指数(2025年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	1.26
AA+	2位	愛知県	0.89
	3位	神奈川県	0.85
	4位	大阪府	0.74
	5位	千葉県	0.73
AA+	6位	埼玉県	0.72
AA+	7位	静岡県	0.68
	8位	茨城県	0.64
AA+	8位	福岡県	0.63
	10位	栃木県	0.62
	10位	兵庫県	0.62
	⋮	⋮	⋮
平均			0.52

自主財源

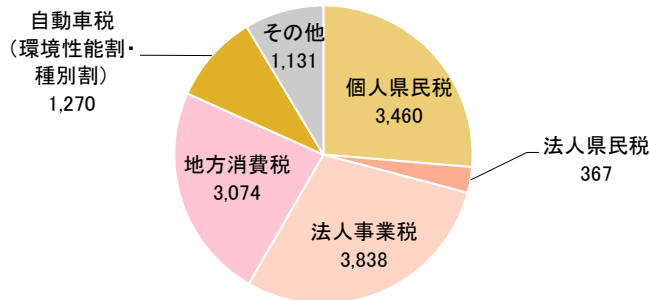


2兆2,744億円 (77.3%)

自主財源比率

- 2023年度普通会計決算68.7%、全国4位
- 全国平均58.4%

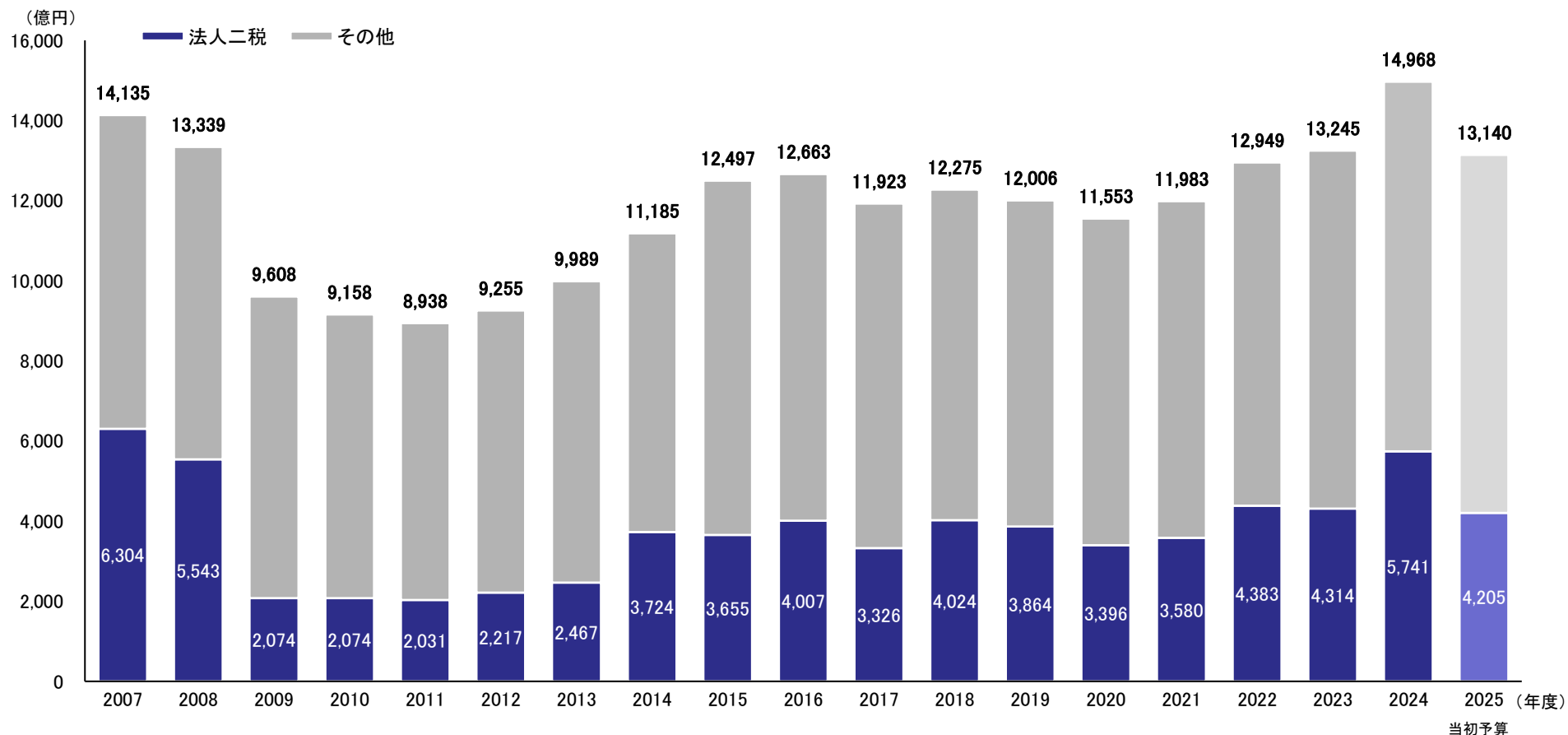
県税の内訳



- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を超えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

県税収入は、1兆円を超える水準

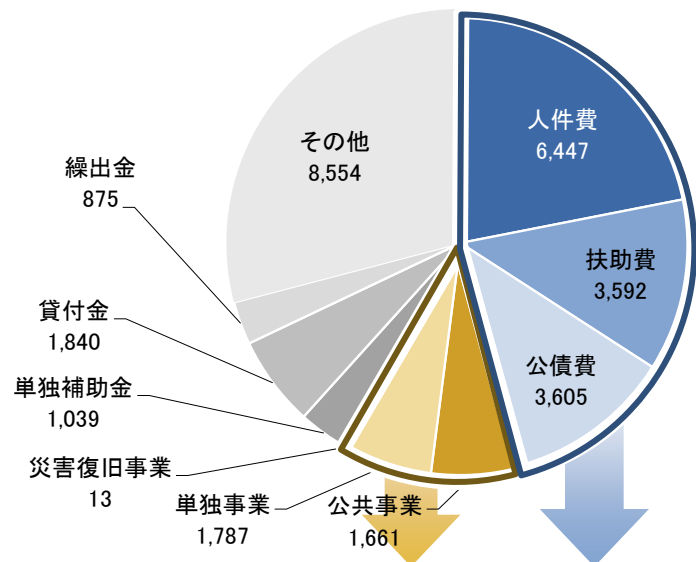
県税総額と法人二税の推移



(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税
 2 2024年度までは決算額、2025年度は当初予算額

扶助費などの義務的経費の増加に対し、行財政改革の取組と規律ある財政運営

義務的経費が46%を占める



投資的経費

公共事業 単独事業 災害復旧事業

3,461億円 (11.7%)

投資的経費が歳出に占める比率

- 2023年度普通会計決算12.9%
- 全国平均14.3%

義務的経費

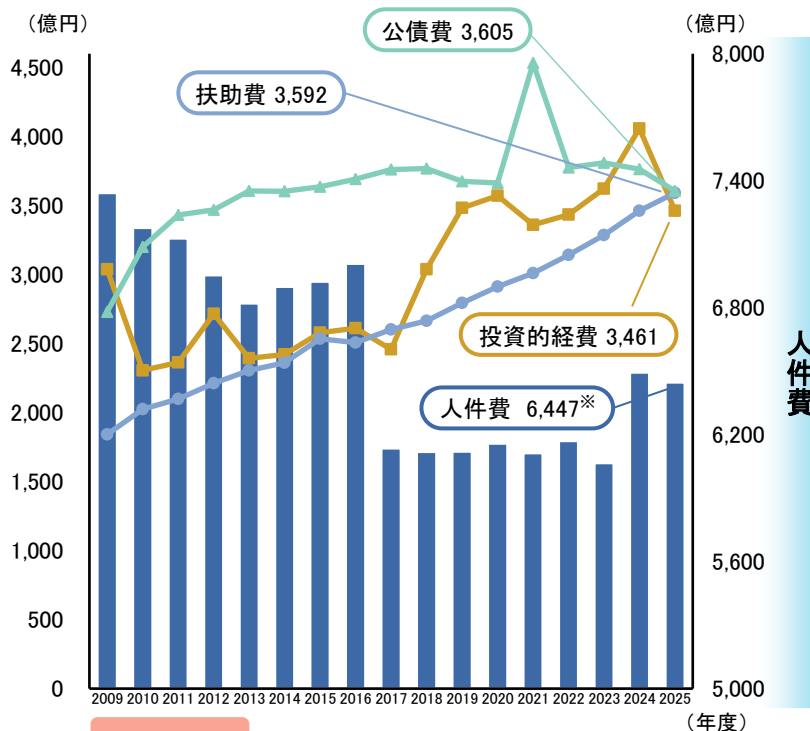
人件費 扶助費 公債費

1兆3,644億円 (46.4%)

義務的経費が歳出に占める比率

- 2023年度普通会計決算44.8%
- 全国平均37.7%

義務的経費及び投資的経費の推移



2009～2013

- 一般職員の給与抑制
- 給料 3～4%
- 期末勤勉 1.5～4%

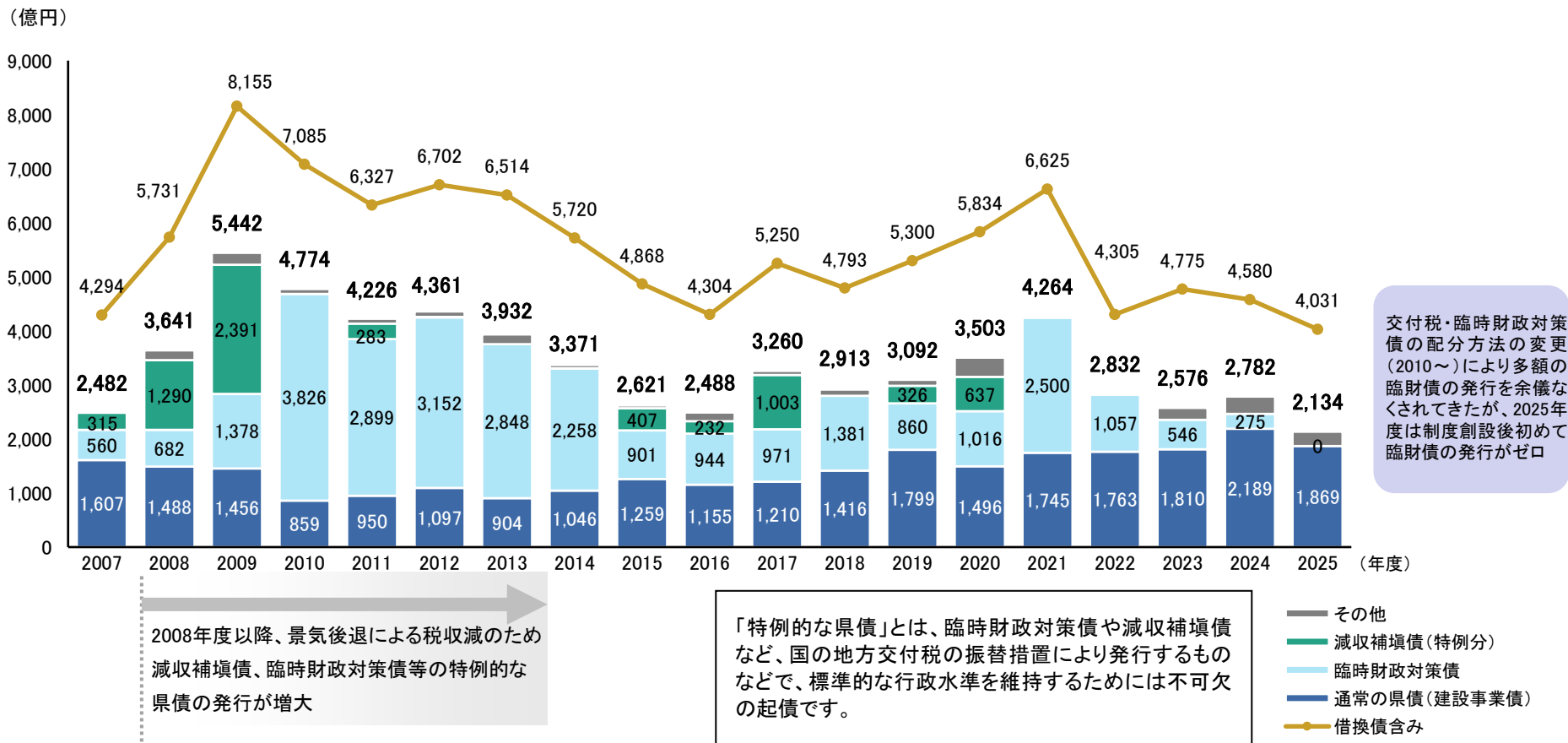
※2017年度以降の人件費は県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲の影響により減額となっている。

(注) 2024年度までは最終予算額、2025年度は当初予算額

県債の発行状況

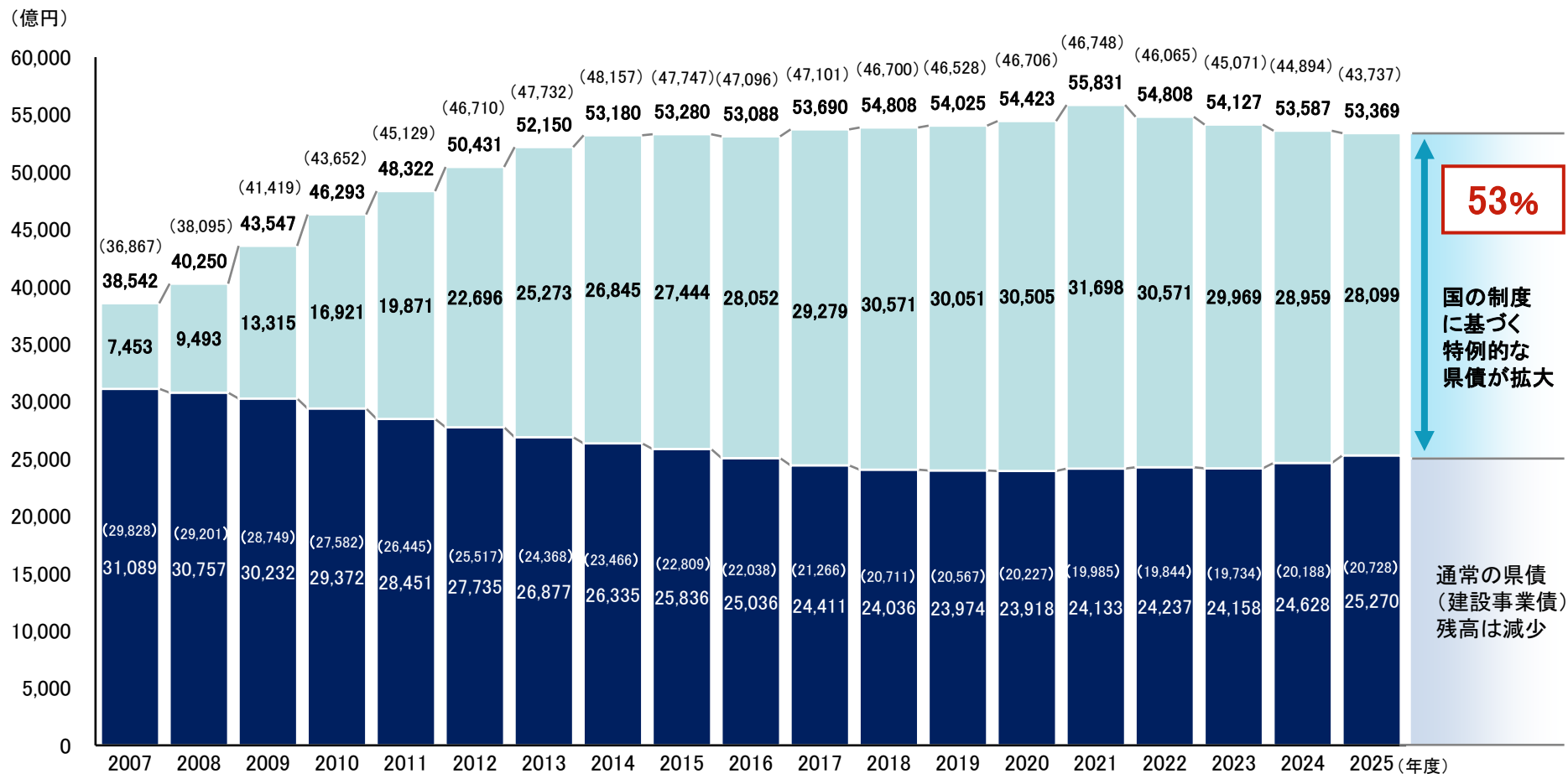
2008年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額は2009年度をピークに減少

県債の発行状況



- (注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
 3 2024年度までは決算額、2025年度は当初予算額

県債を活用して必要な公共投資等にも積極的に対応する一方、着実に償還を進め、県債残高全体で減少する見通し

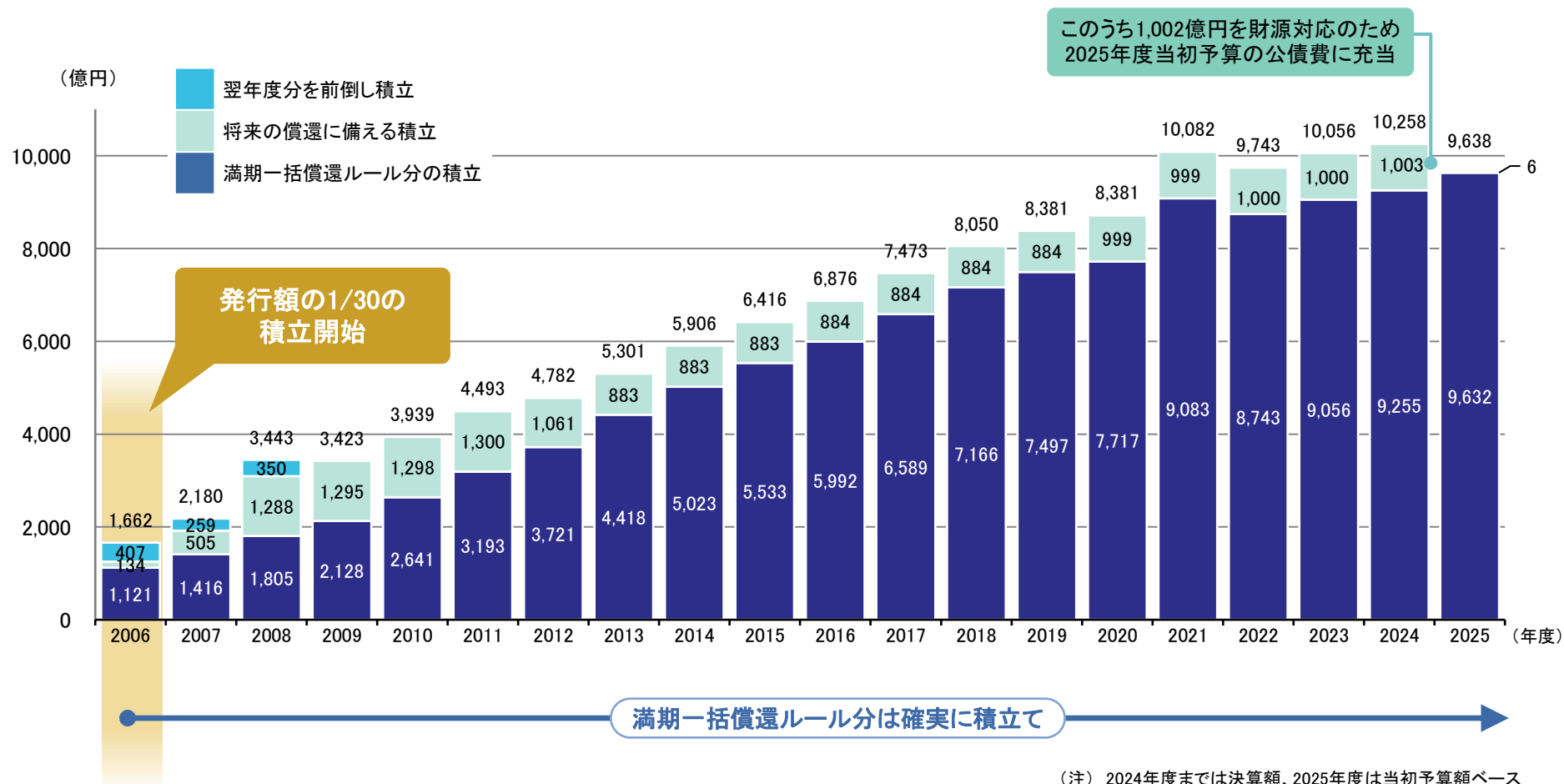


(注) 1 2024年度までは決算額、2025年度は当初予算額ベース
 2 は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等
 3 県債残高の()は、減債基金(満期一括償還分)の積立残高を控除した額

減債基金残高の状況

満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て

■ 減債基金積立により償還財源を確保



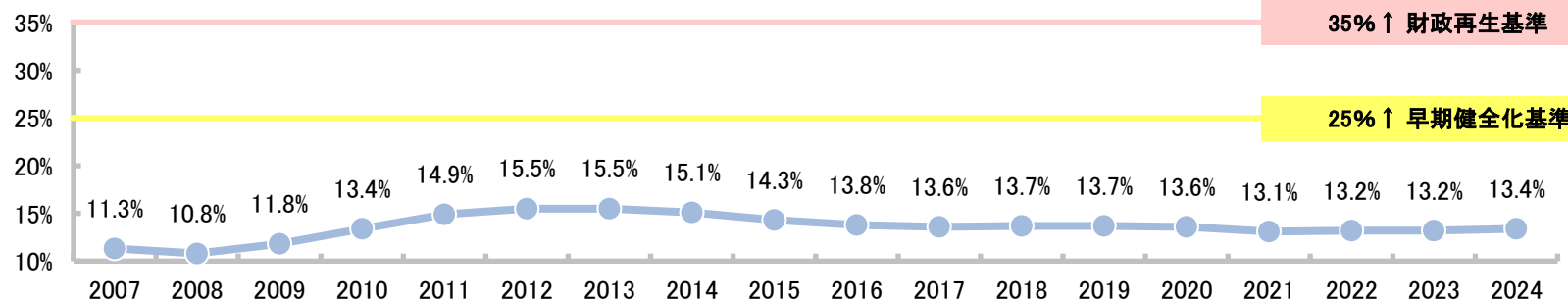
実質公債費比率と将来負担比率は低位で推移し、県財政は安定性を堅持

- 実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準で推移

実質公債費比率

地方債の返済額（公債費）の大きさを、
その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

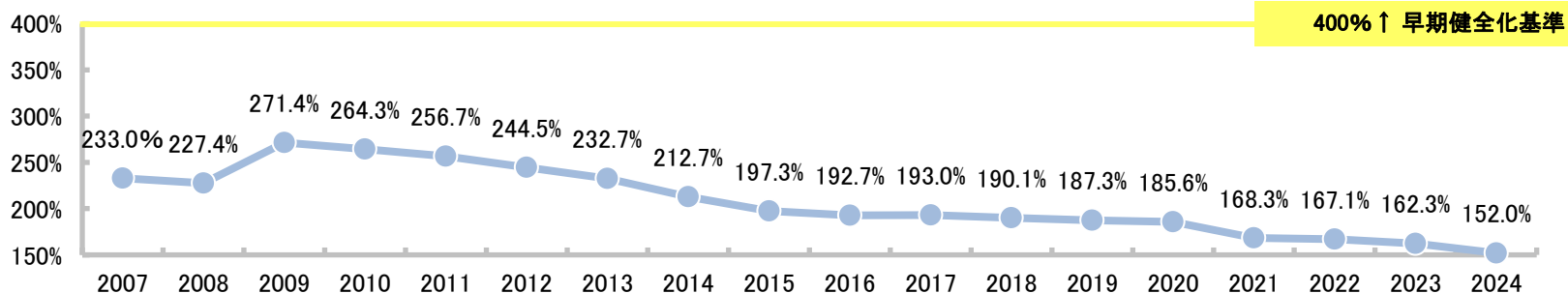
全会計＋一部事務組合



将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、
その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

全会計＋一部事務組合＋地方公社・第三セクター等



2024年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

		(単位:億円)		
		2024	2023	増減
資産	流動資産	5,184	4,083	1,101
	固定資産	82,557	81,141	1,415
資産合計		87,741	85,224	2,517
負債	流動負債	3,514	3,896	△382
	固定負債	55,682	55,844	△162
負債合計		59,195	59,740	△545
純資産		28,546	25,484	3,062

主な増減要因 (□:純資産の増加要因、■:純資産の減少要因)

資産		2,517億円増加	2023	2024
□	基金の増加	+1,667億円	(12,909 → 14,576)	
※主に財政調整基金の増				
□	事業用資産の増加	+591億円	(20,926 → 21,517)	
※主に愛知国際アリーナ及びSTATION Aiにかかる建物の増				
□	現金預金の増加	+219億円	(802 → 1,021)	
※主に地方税増収による増				
■	貸付金の減少	△37億円	(1,084 → 1,048)	
※主に元金償還による減				
負債		545億円減少	2023	2024
□	地方債の減少	△550億円	(54,830 → 54,281)	
※主に臨時財政対策債の償還額が新規発行額を上回ったことによる減				
□	未払金の減少	△58億円	(487 → 429)	
※主に債務負担行為のうち物件の購入等に係る長期未払金の減				
■	退職手当引当金の増加	+34億円	(3,814 → 3,848)	
※主に職員勤続年数の構成比率の変動による増				

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

行政コスト計算書

		(単位:億円)		
		2024	2023	増減
経常収益		31,223	28,665	2,559
経常費用		28,137	27,795	341
経常収支差額		3,087	869	2,218
特別収益		37	34	3
特別費用		62	74	△12
特別収支差額		△25	△40	15
当期収支差額		3,062	829	2,233

主な増減要因 (□:収益、■:費用)

経常収支差額		2,218億円増加	2023	2024
□	地方税の増加	+1,723億円	(13,248 → 14,971)	
□	地方譲与税等の増加	+403億円	(1,547 → 1,950)	
□	地方交付税の増加	+314億円	(1,251 → 1,564)	
■	補助金等の減少	△447億円	(12,130 → 11,683)	
■	県税清算金及び交付金の増加	+334億円	(5,788 → 6,122)	
■	給与関係費の増加	+219億円	(5,291 → 5,510)	

2024年度公営企業会計は、いずれも資産超過

(単位:百万円)

区分		県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業		流域下水道事業	
		2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
貸借対照表	資産合計	43,266	45,714	522,734	524,438	246,762	245,306	146,508	141,217	469,296	472,267
	負債合計	42,868	44,064	218,767	223,869	105,242	106,832	52,023	48,781	371,998	375,842
	資本合計	399	1,650	303,969	300,570	141,519	138,474	94,485	92,436	97,297	96,424
	負債・資本合計	43,266	45,714	522,734	524,439	246,762	245,306	146,508	141,217	469,296	472,266
損益計算書	営業収益	34,917	33,444	29,049	28,544	12,939	12,771	6,006	28,130	14,709	14,179
	営業利益	△5,788	△5,597	307	104	941	880	2,073	4,119	△13,973	△14,118
	経常利益	△1,202	△186	651	442	2,021	1,963	2,024	4,030	873	47
	純利益	△1,252	△179	651	436	2,058	1,963	2,049	4,026	873	22
	当年度 未処理欠損・利益剰余金	△46,741	△45,490	4,040	3,389	4,138	4,137	25,839	25,075	6,120	5,246
資金不足比率 (注)	資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主な特徴及び経営状況等		■がんセンター(中央病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営 ■市町や企業団等に対して水道用水を供給(2024年度42団体) ■事業所に対して工業用水を供給(2024年度379事業所) ■工業用地等を造成し、企業等に分譲(2024年度) - 内陸用地 取得面積 40,545千㎡ 造成済面積 38,010千㎡ 未造成面積 2,534千㎡ - 臨海用地 取得面積 39,369千㎡ 造成済面積 37,880千㎡ 未処分面積 1,489千㎡ ■2019年度より公営企業会計に移行 ■県が処理場と流域幹線を建設し、維持管理を行う(2024年度 11流域下水道)									

(注) 公営企業の資金不足(流動負債-流動資産)を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。20%以上の場合、経営健全化計画を定めなければならない。
※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある

2024年度はいずれも経常利益を確保

(単位:百万円)

区分		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
		2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	325,259	321,668
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	162,630	160,834
貸借対照表	資産合計	38,642	38,641	9,114	8,678	338,915	330,760	1,738,758	1,709,976
	負債合計	34,370	34,666	8,525	8,089	265,335	257,181	1,413,499	1,388,308
	資本 資本合計	4,272	3,975	590	589	73,580	73,580	325,259	321,668
	負債・資本合計	38,642	38,641	9,114	8,678	338,915	330,760	1,738,758	1,709,976
損益計算書	経常損益 営業収益	11,977	11,052	4,223	5,406	9,959	6,958	71,710	69,980
	営業利益	415	448	11	12	2,191	2,049	38,602	37,725
	経常利益	297	351	1	1	2,224	2,214	33,972	33,013
	当期利益	297	453	1	1	2,224	2,214	33,972	33,013
損失補償(債務保証)残高		2024末	2023末	2024末	2023末	2024末	2023末	2024末	2023末
		28,779	29,239	6,891	7,676	0	108	240,640	247,215
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額(注)	2,878	2,924	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等		■ 賃貸住宅事業及び県営住宅管理受託事業 等 ■ 分譲住宅事業からは撤退(2006年)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 ■ 計画的な職員数縮減(2008年 135人→2018年 113人)			■ 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない ■ 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、2009年度までに供用済土地を買戻し済		■ 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路運営(有料道路コンセッション)を2016年10月から開始		■ 2013年に全線開通 ■ 2022～2024年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(2022.6)

(注) 県が損失補償した公社の債務等に係る将来負担比率の算定における一般会計等負担見込額。

「コミュニケーション・ドリブン」の推進により、「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレードし、
「あいちビジョン2030」の実現を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立を目指す

- 愛知県は、1985年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、累次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んできた。
- 2024年度に策定した「あいち行革プラン2025」においては、これまでの方向性を継続しつつも、県政を取り巻く様々な環境変化に対応するため、取組内容を一層充実し、「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレードさせていく。

第三次行革大綱(1999年度)以降の主な実績		あいち行革プラン2025	
職員定数 〔知事部局等と 教育事務部門〕	1999年度～2024年度 累計 3,418人削減 1998年4月 14,756人 ▶ 2024年4月 11,338人 ※大学法人など外部移管等による減分を含む。	計画期間	5年間(2025年度～2029年度)
公の施設	1999年度～2024年度 累計 109施設廃止等 1998年4月 153施設 ▶ 2024年10月 62施設 ※新設等18施設	改革の目標	「あいちビジョン2030」の実現を支え、 SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立
県関係団体	1999年度～2024年度 累計 20団体削減 1998年4月 37団体 ▶ 2024年4月 17団体	改革の視点	①職員・組織のアップグレード ②DXの更なる推進 ③持続可能な行財政運営
行革効果額	1999年度～2024年度 累計 6,444億円	目指す県庁の姿	「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレード 「コミュニケーション・ドリブン」の推進 ※「コミュニケーション・ドリブン」: コミュニケーション駆動型。コミュニケーションを起点とした改革の取組
県債発行 の抑制	2010年度～2024年度 累計 8,010億円減少 2009年度末 実質的な残高 2兆 8,749億円 ▶ 2024年度末 実質的な残高 2兆 188億円	主要取組事項 健全で持続可能な 財政基盤の確立	■ 減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2024年度決算の水準を超えることのないように努める。 目標: 2兆 188億円(2024年度決算額)



愛知県債について



今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家の皆様のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRの取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
 - 投資判断材料ご提供の観点から、国内外の2社から格付けを取得
 - 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
- 愛知県債のIRページ
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000014407.html>
- 予算の概要
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>
- 財政の概要
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>
- 健全化判断比率
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000064648.html>
- 財務諸表
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000060273.html>
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内外の2社から格付けを取得しています
いずれの格付会社からも、日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター)

AA+ (安定的)

(2025.1.23更新)

日本列島の中央部に位置し中京圏の中核を成す。県内総生産(2021年度)は約41兆円で全国3位の規模を有する。陸海空の交通インフラが充実しており、輸送用機器を主軸に国際競争力のある製造業が集積する。製造品出荷額等で全国首位を維持し、日本経済を牽引している。県民1人当たり課税所得や自主財源比率も高く、経済基盤は極めて強い。

実質公債費比率や将来負担比率は都道府県平均値を上回るものの、おおむね改善基調が続いている。「あいち行革プラン2025」に基づき、今後は臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常の県債の実質的な残高が、2024年度決算の水準を超えないよう努める方針だ。公営企業や地方公社を含む県出資25%以上の外郭団体の経営状態に特段の問題はない。良好な財政状態が維持されよう。

2011年に就任した大村秀章知事は2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を明確に示し、行政改革、DX推進、大型プロジェクトを着実に進めるなどリーダーシップを発揮している。2026年に予定されるアジア・アジアパラ競技大会の総事業費が計画を大幅に上回るとみられ、国の支援など今後の対応を見守る。

日本国債

AA+ (安定的)

S&P (S&Pグローバル・レーティング)

A+ (安定的)

(2025.8.7更新)

愛知県の自主財源は、製造業の強固な産業基盤に支えられた力強い地域経済に基づく。また、同県は歳出をコントロールし財政収支を改善させてきた実績がある。格付けは、日本の地方自治体の安定的かつ予見可能な制度的枠組みも反映している。

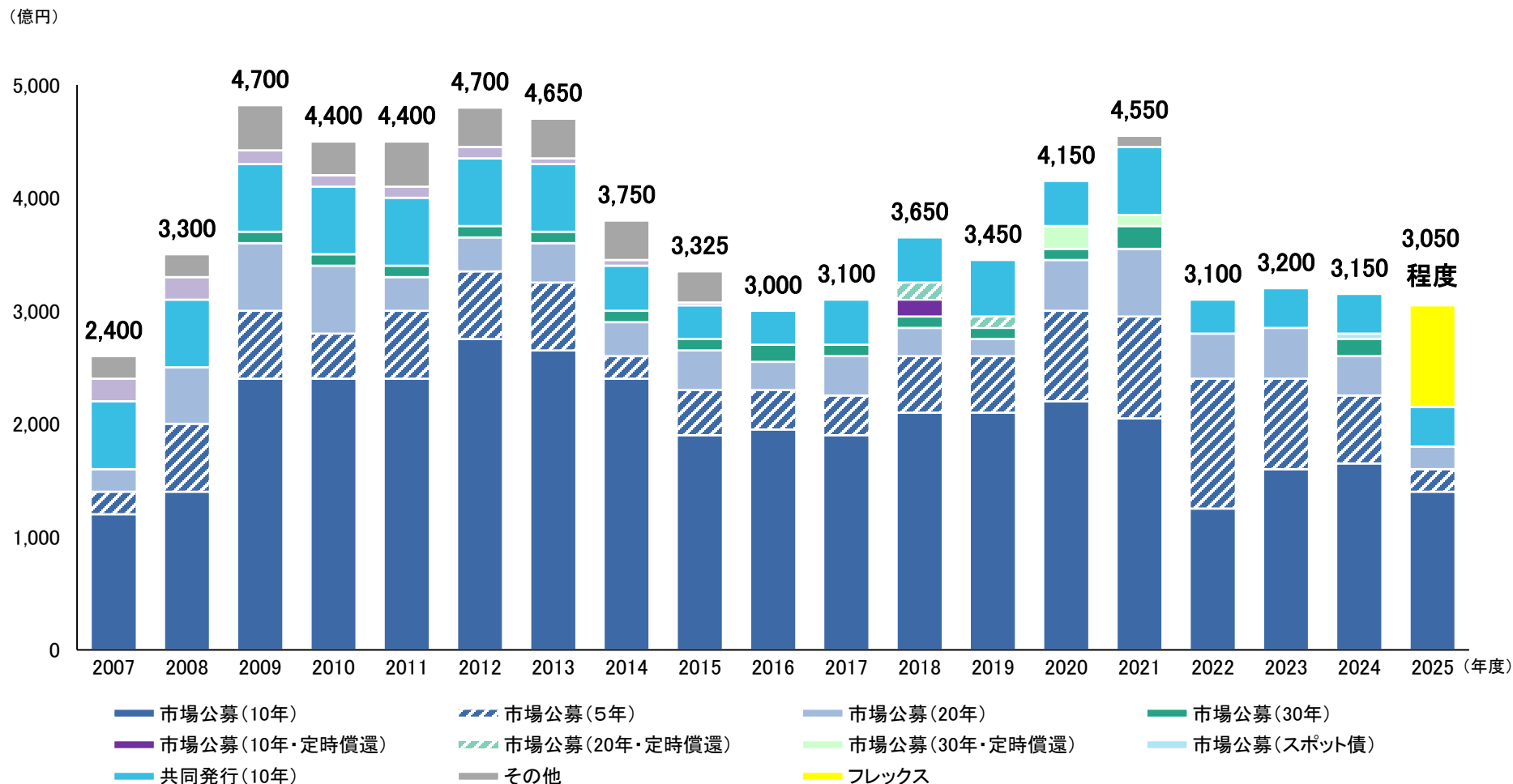
一方、国内外の格付け先自治体と比較して債務負担が重いことが、格付けを制約する主要因である。

日本国債

A+ (安定的)

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) 2024年度までは実績額、2025年度は計画額、いずれもカレンダーベース(4月～3月)による

2025年度の発行計画・方針



2025年度は3,050億円程度の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

2025年度 市場公募債発行計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50			50		100			50			300
グリーン共同債						10			20			20	50
5年債 ※主幹事方式	100						100						200
10年債	120	120	120	120	120	100 ※主幹事方式	120	120	120	120	100 ※主幹事方式	120	1,400
20年債 ※主幹事方式	5年債増額 150		100			10年債増額 300	5年債増額 50			100			200
フレックス枠	150			150		300	50			250程度			900 程度
計				30年債 150									3,050 程度

(注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります
2 10年債以外の愛知県債は、主幹事方式による発行を予定しています
3 2025年9月発行の10年債及び2026年2月発行の10年債は主幹事方式による発行を予定しています(その他の月はシ団プレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)
4 フレックス枠の中で、グリーンボンド(5年・100億円程度)を12月に発行予定です

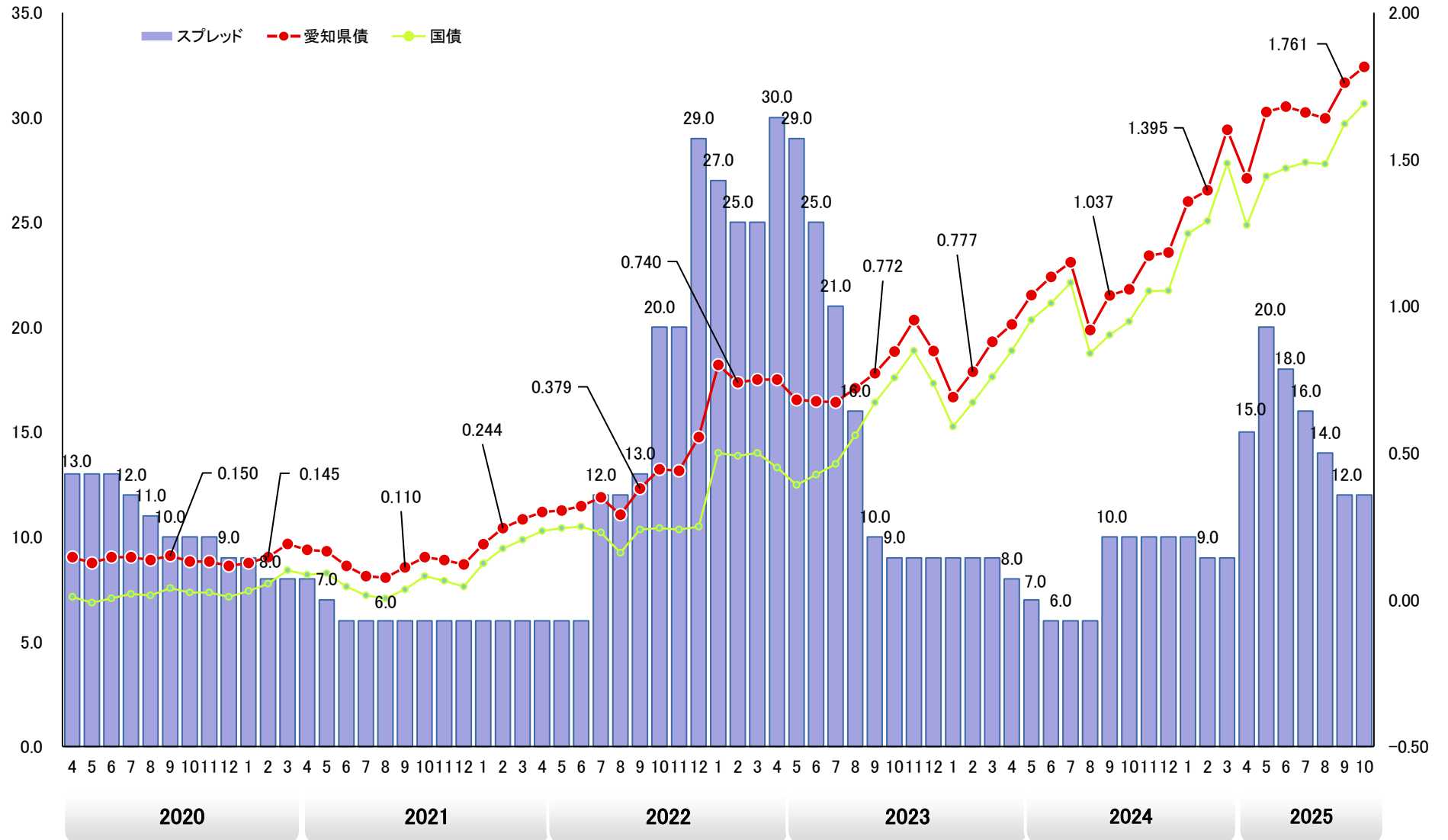
2025年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応
- 市場環境に即した適正な発行条件を追求

参考 10年債の発行条件の推移(2020.4～)

対国債スプレッド(カーブ比) (bp)

応募者利回り(%)



参考 2024年度の発行実績等

償還方式	年限	条件決定日	払込日	償還日	利率(%)	スプレッド(bp)	発行額(億円)	条件決定方式等
満期一括	5年	4月3日	4月12日	2029年4月12日	0.477	8.0	300	主幹事(三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、大和証券)
		10月4日	10月16日	2029年10月16日	0.590	10.0	200	主幹事(三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券、野村証券)
	5年GB	12月6日	12月20日	2029年12月20日	0.809	8.0	100	主幹事(みずほ証券、東海東京証券、大和証券)
	10年	4月12日	4月26日	2034年4月26日	0.938	8.0	120	シンジケート団プレミア
		5月15日	5月29日	2034年5月29日	1.038	7.0	120	シンジケート団プレミア
		6月12日	6月26日	2034年6月26日	1.100	6.0	120	シンジケート団プレミア
		7月12日	7月26日	2034年7月26日	1.150	6.0	120	シンジケート団プレミア
		8月9日	8月28日	2034年8月28日	0.919	6.0	120	シンジケート団プレミア
		9月4日	9月30日	2034年9月29日	1.037	10.0	250	主幹事(野村証券、みずほ証券、SMBC日興証券)
		10月17日	10月31日	2034年10月31日	1.058	10.0	120	シンジケート団プレミア
		11月15日	11月29日	2034年11月29日	1.172	10.0	120	シンジケート団プレミア
		12月11日	12月25日	2034年12月25日	1.183	10.0	120	シンジケート団プレミア
		1月16日	1月30日	2035年1月30日	1.357	10.0	120	シンジケート団プレミア
		2月5日	2月17日	2035年2月16日	1.395	9.0	200	主幹事(みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券)
		3月12日	3月27日	2035年3月27日	1.601	9.0	120	シンジケート団プレミア
	20年	6月5日	6月14日	2044年6月14日	1.846	3.0	200	主幹事(野村証券、SMBC日興証券、大和証券)
		11月13日	11月22日	2044年11月22日	1.914	3.0	150	主幹事(SMBC日興証券、大和証券、岡三証券)
	30年	10月4日	10月16日	2054年6月19日	2.191	10.0	150	主幹事(みずほ証券、BNPパリバ証券、ゴールドマン・サックス証券)
	11年スポットGB	2月12日	2月21日	2035年12月20日	1.500	8.4	25	主幹事(ゴールドマン・サックス証券)
		2月12日	2月21日	2035年12月20日	1.500	8.4	25	主幹事(ゴールドマン・サックス証券)

※ 発行価格100円、スプレッドは国債カーブ対比

10年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2022	4月	シ団プレマ	100	0.299	6.0
	5月	シ団プレマ	100	0.304	6.0
	6月	シ団プレマ	100	0.319	6.0
	7月	シ団プレマ	100	0.349	12.0
	8月	シ団プレマ	100	0.290	12.0
	9月	主幹事	110	0.379	13.0
	10月	シ団プレマ	100	0.444	20.0
	11月	シ団プレマ	100	0.439	20.0
	12月	シ団プレマ	100	0.554	29.0
	1月	シ団プレマ	100	0.800	27.0
	2月	主幹事	140	0.740	25.0
	3月	シ団プレマ	100	0.750	25.0
2023	4月	シ団プレマ	100	0.755	30.0
	5月	シ団プレマ	100	0.681	29.0
	6月	シ団プレマ	100	0.676	25.0
	7月	シ団プレマ	100	0.673	21.0
	8月	シ団プレマ	100	0.720	16.0
	9月	主幹事	400	0.772	10.0
	10月	シ団プレマ	100	0.846	9.0
	11月	シ団プレマ	100	0.953	9.0
	12月	シ団プレマ	100	0.847	9.0
	1月	シ団プレマ	100	0.690	9.0
	2月	主幹事	200	0.777	9.0
	3月	シ団プレマ	100	0.879	9.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

5年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2022	5月	主幹事	400	0.075	5.0
	10月	主幹事	300	0.150	9.0
	12月	主幹事(GB)	100	0.249	11.0
	1月	主幹事	350	0.414	12.0
2023	5月	主幹事	400	0.265	14.0
	10月	主幹事	300	0.453	10.0
	12月	主幹事(GB)	100	0.477	8.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

20年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2022	6月	主幹事	150	0.791	1.0
	11月	主幹事	250	1.203	8.0
2023	6月	主幹事	200	1.101	7.0
	11月	主幹事	250	1.598	3.5

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

参考 2025年度 愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー(21社)



銀行団(6社)

- 三菱UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- あいち銀行
- 愛知県信用農業協同組合連合会
- 名古屋銀行

証券団(15社)

- | | |
|---------------------|------------|
| ■ みずほ証券 | ■ しんきん証券 |
| ■ 大和証券 | ■ バークレイズ証券 |
| ■ 野村證券 | ■ BNPパリバ証券 |
| ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | ■ 岩井コスモ証券 |
| ■ SMBC日興証券 | ■ 丸三証券 |
| ■ 東海東京証券 | ■ 安藤証券 |
| ■ ゴールドマン・サックス証券 | ■ SBI証券 |
| ■ 岡三証券 | |

※ 2025年4月現在



グリーンボンドについて



SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」を実現

- 愛知県は、1997年に第1次愛知県環境基本計画を策定して以降、2002年から6年ごとに環境基本計画を策定し、様々な環境問題に対して、機動的に取り組を進めてきました。
- 第5次環境基本計画(2021年策定)では、環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」の融合を考慮しつつ、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上を目指しています。

目指すべき3つのあいちの姿

環境の各分野の統合的向上

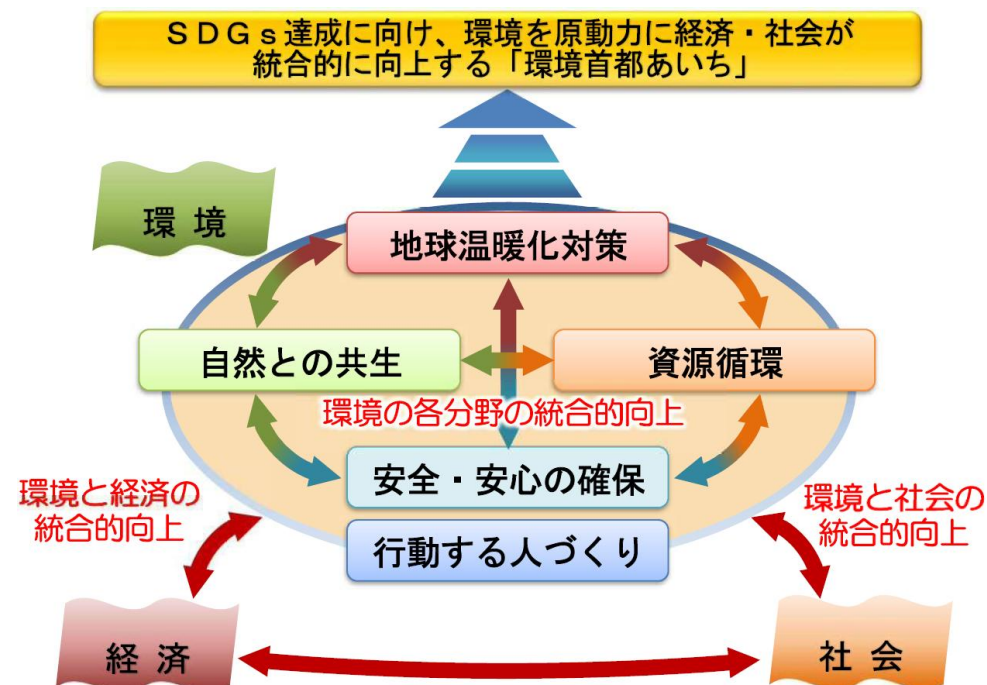
- 環境の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られており、全ての県民がいつまでも暮らしていきたいと思える、日本一環境にやさしいあいち

環境と経済の統合的向上

- 気候変動適応ビジネスや資源循環ビジネスといった環境ビジネスやESG投資が拡大するなど、環境と経済成長が好循環しているあいち

環境と社会の統合的向上

- 多様な主体が連携して環境保全活動に取り組み、環境負荷の少ないまちづくりを進め、地域が活性化している魅力あるあいち



2025年度愛知県グリーンボンドの発行

発行意義

- 愛知県では、脱炭素社会の実現を見据え、投資家層の拡大により安定的な資金調達を実現し、環境改善効果のある事業を着実に推進していくとともに、持続可能な地域づくりへの関心を一層高めていくため、グリーンボンドを発行しています。
- 初めて発行した2022年度から毎年度継続的に発行しており、2025年度もグリーンボンドを発行します。

発行概要

年限	5年
発行額	100億円程度
条件決定日	2025年12月(予定)
引受会社	みずほ証券株式会社(事務)・大和証券株式会社・東海東京証券株式会社
適合性評価	フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性に関する評価を、第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から評価を取得済み

以下の対象プロジェクトに充当予定

グリーンボンド適格プロジェクト分類名	対象プロジェクト	想定される効果 / 環境面での便益
エネルギー効率	● 信号機のLED化(交通安全施設整備)	● エネルギー消費量削減 ● 温室効果ガスの排出量削減
汚染の防止と管理に関する事業	● 大気汚染監視施設整備	● 高精度かつ安定的な測定結果の取得による生活環境の保全
生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理	● 林道整備	● 森林の有する多面的機能の維持増進
生物多様性保全に関する事業	● 干潟・浅場・藻場造成 ● 魚礁漁場整備 ● 増殖場造成 ● 種苗生産施設整備 ● 河川環境整備	● 生物多様性の保全
クリーン輸送	● 公用車の電動車化	● 温室効果ガスの排出量削減
グリーンビルディング	● 県有施設の新築、改修	● エネルギー消費量削減 ● 温室効果ガスの排出量削減
気候変動への適応	● 河川海岸整備 ● 砂防関係施設整備 ● 農地防災対策 ● 治山施設等整備	● 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持 ● 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ● 土砂災害の軽減

信号機のLED化(交通安全施設整備)



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

エネルギー効率

2025年度の対象事業

信号機のLED化(車灯1,670、歩灯1,170)を予定
信号機の設置事例



大気汚染監視施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

汚染の防止と管理に関する事業

2025年度の対象事業

全測定機器240台のうち20台を更新予定
測定機器の設置事例



林道整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理

2025年度の対象事業

西園目御園線(北設楽郡東栄町)等の林道を整備予定

林道の整備事例

(施行前)



(施行後)



干潟・浅場・藻場造成、魚礁漁場整備、増殖場造成



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2025年度の対象事業

(i) あさり漁場(西尾市、田原市)、(ii) さかな漁場(田原市)、
(iii) 貝類増殖場(西尾市)の整備を予定

(施行前)



増殖場の整備事例

(施行後)



資金使途の具体的な事例②

種苗生産施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2025年度の対象事業

新たな放流種苗等を生産するための生産棟を整備予定
栽培漁業センターの無脊椎動物・藻類生産棟(仮称)の整備



公用車の電動化



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

クリーン輸送

2025年度の対象事業

電気自動車4台を導入予定

公用車の導入事例



河川環境整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2025年度の対象事業

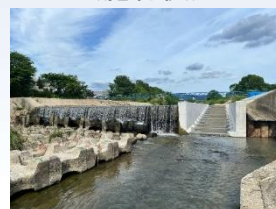
庄内川水系矢田川の魚道を設置予定

河川環境整備の事例

(施行前)



(施行後)



県有施設の新築、改修



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

グリーンビルディング

2025年度の対象事業

環境性能の高い施設の新築等を予定

IGアリーナ(愛知国際アリーナ)の新築、豊田加茂総合庁舎の建替え



河川海岸整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2025年度の対象事業

(i) 浚渫事業(日光川等)、(ii) 河川改修等(柳生川等)を予定

河川海岸整備の事例

(施行前)



(施行後)



砂防関係施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2025年度の対象事業

梁野沢(岡崎市)等の整備を予定

砂防関係施設整備の事例

(施行前)



(施行後)



農地防災対策



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2025年度の対象事業

領内川左岸2期地区(稲沢市、愛西市)等の整備を予定

農地防災対策の事例

(施行前)



(施行後)



治山施設等整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2025年度の対象事業

豊田市足助町飯盛等の整備を予定

治山施設等整備の事例

(施行前)



(施行後)



2023年度の発行当初からグリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）に参加

- 本県では、2023年度から発行されているグリーン共同債（地方公共団体が共同して発行するグリーンボンド）に参加しています。
- 本県その他、43団体が参加しています。

グリーン共同債の概要

年限	10年（満期一括償還）	
発行額及び発行時期	第5回	320億円（うち、本県持寄額10億円。2025年9月12日条件決定、9月30日発行）
	第6回	未定（うち、本県持寄額20億円。2025年12月条件決定予定）
	第7回	未定（うち、本県持寄額20億円。2026年3月条件決定予定）
主幹事会社	野村證券株式会社（事務）／大和証券株式会社／みずほ証券株式会社／しんきん証券株式会社／ゴールドマン・サックス証券株式会社	
適合性評価	・フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）策定のグリーンボンド原則 2021及び環境省策定のグリーンボンドガイドライン（2022年版）との適合性に関する評価（セカンド・パーティー・オピニオン）を、外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）及び株式会社日本格付研究所（JCR）より取得済み ・初回発行に当たっては、グリーン共同債で調達した資金を充当する個別具体の事業について、外部評価機関による評価を別途取得済み	

本県資金使途の例



農業総合試験場施設整備



河川海岸整備



付録 主な施策のご紹介



AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology（技術）とTradition（伝統）を誇る産業の中心地です。

愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえれば心臓部・“Heart”といえます。

また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

ジブリパークの整備

○2005年に開催された愛知万博の理念を次世代に継承するため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現する5つのエリアを配置した“ジブリパーク”を公園施設として整備

I 2022年11月1日開園の3エリア

ジブリの大倉庫(約0.8ha)



[中央階段]

ジブリの秘密がいっぱいあった大倉庫。建物の中に生まれたふしぎな町には、作品展示や子どもたちが遊べる部屋、映像展示室、カフェやショップなどがあります。

青春の丘(約0.8ha)



[地球屋]

映画『耳をすませば』に登場する「地球屋」、「ロータリー広場」、映画『猫の恩返し』に登場する「猫の事務所」があります。また、既存のエレベーター施設を改修し、映画『天空の城ラピュタ』や映画『ハウルの動く城』などの世界観を想起させる19世紀末の空想科学的要素を取り入れた内外装としています。

どんどこ森(約1.8ha)



[サツキとメイの家]

映画『となりのトトロ』の「サツキとメイの家」を中心とした田園景観をイメージしており、山頂には子どもが楽しめる木製遊具「どんどこ堂」や散策路があります。

II 2023年度に開園した2エリア

もののけの里(約0.8ha) 2023年11月1日開園



[タタラ場、乙事主、タタリ神]

映画『もののけ姫』に登場する和風の里山的風景をイメージしており、「タタラ場」(体験学習施設)や、「乙事主(おっこことぬし)」の滑り台などがあります。

魔女の谷(約2.9ha) 2024年3月16日開園



[ハウルの城]

映画『魔女の宅急便』、『ハウルの動く城』などに描かれているヨーロッパ風の空間をイメージしています。

第31回 ティア・アワード イマーシブランド賞 受賞 (2024年11月)

「米国テーマエンターテインメント協会」がテーマパークやアミューズメント業界において、特にエンターテインメントとアトラクションの分野で卓越した成果を挙げたプロジェクトに対し授与するもの。
「魔女の谷」のコンセプトや空間デザインが高く評価された。

<ジブリパーク整備(5エリア)の概要>

- ◆整備面積 : 約7.1ha(愛・地球博記念公園全体は約200ha)
- ◆総事業費 : 約340億円
- ◆想定来場者数: 約180万人(愛・地球博記念公園全体は約280万人)
- ◆経済波及効果: 約840億円(整備時)、約480億円/年(開園後)

- 2018年、国に先駆けてスタートアップ・エコシステム形成に向けた「Aichi-Startup戦略」を策定(毎年度改定)
- 日本最大のスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を、ソフトバンク(株)とともに整備・運営
- 愛知県が有する海外の先進的なスタートアップ支援機関や大学とのネットワークと、ソフトバンク(株)が有する世界的なネットワークを融合させ、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティを形成

2024年10月 開業

- ・ 事業手法 PFI(BTコンセッション方式)
- ・ 事業者 ソフトバンク(株)が設立したSPC 「STATION Ai(株)」
- ・ 設置場所 名古屋市昭和区鶴舞
- ・ 延床面積 約23,600㎡(7階) **〔日本最大〕**
- ・ 利用者数 1,000社 **〔日本最大〕**

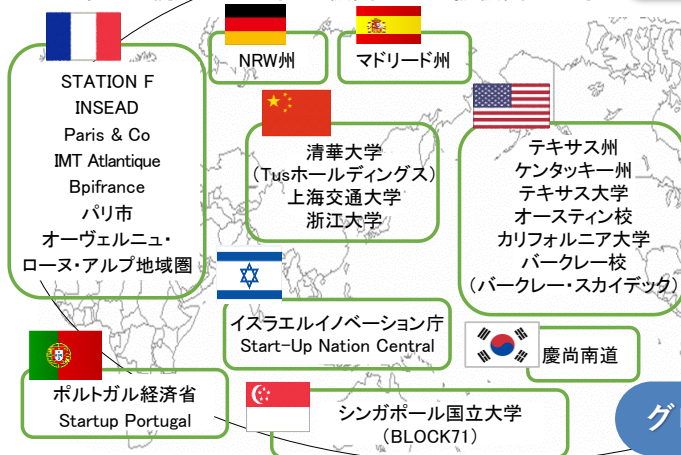


オープニングセレモニーには
3日間で約4,000人の方が来場



海外の先進スタートアップ・エコシステム

愛知県が連携する9か国22機関のSU支援機関・大学



SoftBank × 愛知県 Aichi Prefectural Government

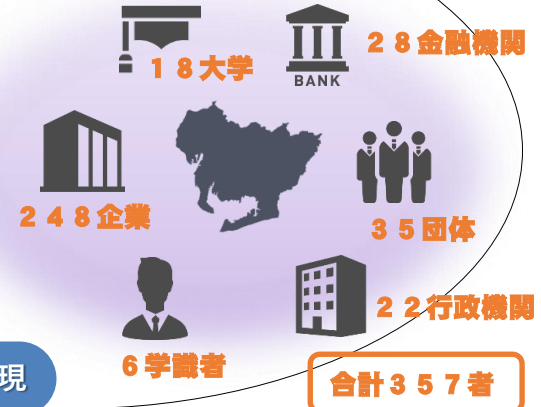
スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市

Central Japan Startup Ecosystem Consortiumとして、愛知県、名古屋市、浜松市、中経連、名古屋大学など「**グローバル拠点都市**」認定 (2020年7月)

グローバル・イノベーション都市の実現

あいちスタートアップ・エコシステム

「Aichi-Startup戦略」
(2025年4月末時点)



グローバルイベント「TechGALA」の開催

Tech GALA



- 世界中からイノベーションを牽引するリーダーや多様な分野のプレイヤーが参画・交流・連携し、未来を創造する、“地球の未来を拓くテクノロジーの祭典「TechGALA Japan(テックガラ ジャパン)」”を開催
- 最新テクノロジーと革新的なアイデアを発信する場を創出することで、これまでにない、全く新しい次世代のコミュニティ形成を目指す

TechGALA Japan 2026開催概要

- 開催日程
2026年1月27日(火)から1月29日(木)まで
- 会場
STATION Ai、中日ビル、ナディアパーク など
- イベント内容
 - ・ 世界的に著名なスピーカー等によるキーノートスピーチ
 - ・ 国内外のスタートアップや事業会社等のセッション・展示
 - ・ 音楽やアートなどを取り入れた文化醸成企画 など
- 実施主体
Central Japan Startup Ecosystem Consortium



TechGALAプロデューサー
奥田 浩美氏
(株式会社ウィズグループ代表取締役)

前回実績

- 会期: 2025年2月4日(火)から2月6日(木)まで
- 会場: STATION Ai、中日ビル、ナディアパーク など

 **5,000+**
参加者数(実数)



140+
企業展示数



20+
参加国数



400+
登壇者数



830+
商談数



90+
サイドイベント数



- 2026年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会にも利用できるよう、アリーナの整備を推進
- 2021年5月31日付で株式会社愛知国際アリーナと特定事業契約を締結し、2025年3月31日竣工
- 2025年7月の大相撲名古屋場所でグランドオープン

事業方式・事業者等

PFI手法「BTコンセッション方式」により、設計・建設から維持管理・運営までを一体として実施

事業者名：株式会社愛知国際アリーナ

代表企業：＜設計・建設時＞ 前田建設工業株式会社
＜維持管理・運営時＞ 株式会社NTTドコモ

その他の：Anschutz Sports Holdings (Anschutz Entertainment Group)、三井住友ファイナンス & リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行

契約金額：サービス購入料 約264億円
(参考)設計・建設費相当額 約464億円

施設デザイン・景観

IGアリーナ外観デザイン



- 建築面積 約26,500㎡
- 延床面積 約63,000㎡
- 設置場所 名城公園北園

- ・ 世界に誇る名古屋城の城跡に広がる名城公園の自然と一体感を創出する「樹形アリーナ」(隈研吾建築都市設計事務所による外観デザイン)

【イメージパース図：© AIA corporation】

施設計画

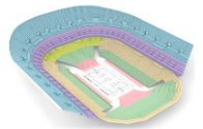
メインアリーナ観客席数

最大収容人数 17,000人(立見含む)

大相撲開催時 11,000席(両国国技館と同程度)

フィギュアスケート 国際大会開催時 14,100席

バスケットボール 国際大会決勝戦時 15,000席



維持管理・運営

- ・ 最新技術を活用した維持管理システムを導入し、計画的にアップデートすることで、常に最先端のスマートアリーナとし、顧客満足度の最大化を推進
- ・ 世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出
- ・ ICTを活用して圧倒的な感動体験を提供

スケジュール

- 2021年度：契約、設計
- 2022年度～：設計・建設工事(2025年3月竣工)
- 2025年度：7月グランドオープン
- 2026年度：第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)
第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)

アリーナ名称

ネーミングライツにより、アリーナ名称は「IGアリーナ」に決定(2035年まで(予定))

アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催

○ 全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を推進

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

- 4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典
- OCA(アジア・オリンピック評議会)主催で、加盟する45の国と地域が参加

【大会の概要】

- 大会会期 2026年9月19日(土)～10月4日(日) [16日間]
- 参加者数 選手団(選手・チーム役員)
最大15,000人

- 実施競技 41競技

- 競技会場
愛知県内を中心に
県外の既存施設を含め
52会場を仮決定



第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)

- APC(アジアパラリンピック委員会)主催で、加盟する45の国と地域が参加する、アジア地域におけるパラスポーツの総合競技大会
- 日本では初めての開催

【大会の概要】

- 大会会期 2026年10月18日(日)～10月24日(土) [7日間]
- 参加者数 選手団(選手・チーム役員)
3,600人～4,000人

- 実施競技 18競技

- 競技会場
第20回アジア競技大会
(2026/愛知・名古屋)の会場
を中心に、19会場を仮決定



中日新聞社提供
杭州アジア競技大会閉会式での
大会旗引き継ぎの様子



第20回アジア競技大会 2年前イベント
セレモニーの様子



中日新聞社提供
杭州アジアパラ競技大会閉会式
での大会旗引き継ぎの様子



第5回アジアパラ競技大会 2年前イベント
セレモニーの様子

- 2027年5月開催の「第60回アジア開発銀行年次総会」を名古屋市と共同で誘致
- 「誘致推進協議会」を設立して誘致活動を展開、2025年2月12日に国内開催候補地に選定
- 2025年5月5日、第58回アジア開発銀行年次総会（イタリア・ミラノ）において、第60回年次総会が愛知・名古屋で開催されることが正式に決定

開催の概要

- 開催期間
2027年5月2日（日）から5月5日（水・祝）まで[4日間]
（関連会議を含む）
- 開催場所（想定）
名古屋国際会議場及び名古屋市内ホテル等

アジア開発銀行 （Asian Development Bank：ADB）

- アジア開発銀行は、アジア・太平洋地域における経済成長及び経済協力を助長し、開発途上加盟国の経済発展に貢献することを目的に1966年に設立された国際開発金融機関。69（アジア・太平洋地域内49、地域外20）の国・地域が加盟。
- 年次総会は、加盟する国・地域の財務大臣及び中央銀行総裁が年に一度会合し、アジア・太平洋地域が直面する開発上の問題や課題について議論する場。例年5月上旬に開催され、3,000～5,000人程度が参加。

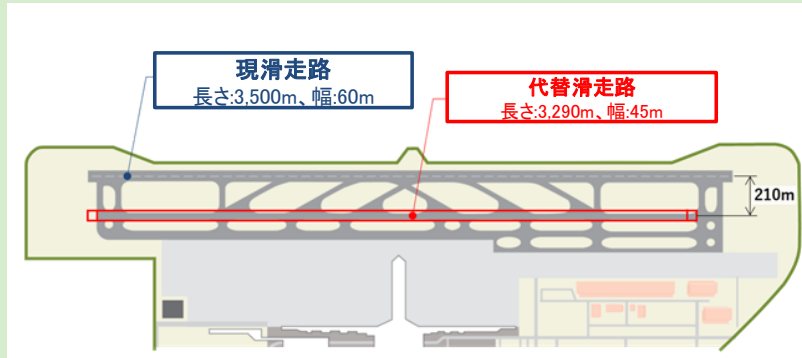
誘致の経緯

2024年 10月21日	財務省が国内開催候補地の募集を開始
12月5日	愛知県知事・名古屋市長による愛知・名古屋への誘致表明
12月6日	財務省へ誘致計画書を提出 「第60回アジア開発銀行年次総会 愛知・名古屋誘致推進協議会」を設立 会 長：愛知県知事 会長代行：名古屋市長 委 員：名古屋商工会議所会頭、（一社）中部経済連合会会長、（一社）名古屋銀行協会会長
12月24日	「誘致推進協議会」による財務大臣への要請
2025年 2月12日	財務省が国内開催候補地を愛知・名古屋に選定
3月18日	アジア開発銀行による愛知・名古屋視察（～19日）
5月5日	第58回年次総会（イタリア・ミラノ）において開催地決定

「中部国際空港の将来構想」に沿った滑走路の整備

○ 現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用した2本の滑走路の配置を目指し、2段階に分けて整備を進める（2021年12月14日 中部国際空港将来構想推進調整会議）

第1段階〔暫定形〕

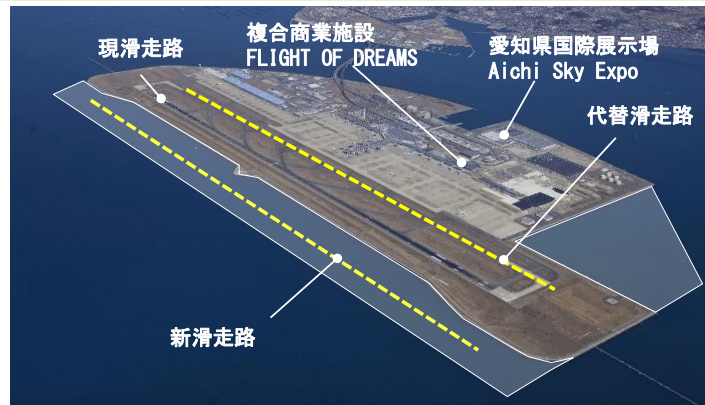


2027年度を目途に現誘導路の位置に「代替滑走路」を整備し、深夜早朝時間帯における航空機の運航を継続しながら「現滑走路」の大規模補修を実施（2025年4月1日 現地着工）

第2段階〔将来形〕



将来の航空需要等を踏まえ、「中部国際空港沖公有水面埋立事業」により造成される土地に「新滑走路」を整備し、第1段階で整備した滑走路との2本で運用



【参考】2本の平行滑走路配置と滑走路処理容量向上効果



- リニア中央新幹線(東京—名古屋間を40分)が開業予定
- リニア開業による首都圏との時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅からの鉄道ネットワークの充実強化等の取組を推進

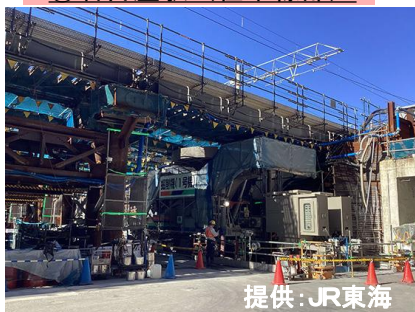
リニア中央新幹線の整備



愛知県内の主な工事状況



①名古屋駅(在来線部)

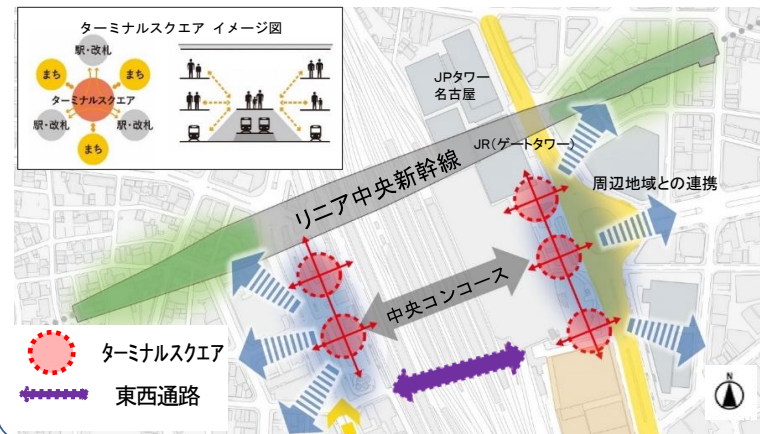


②坂下非常口



名古屋駅のスーパーターミナル化

【ターミナルスクエア】乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた 広場空間を5か所設置



名古屋駅からの鉄道ネットワークの充実強化

【名古屋駅と西三河主要都市の速達化】

知立駅付近の連続立体交差化や、名鉄三河線の一部複線化などにより、名古屋駅—豊田市中心部駅間などの所要時間を短縮



カーボンニュートラルの実現に向けた取組

- 企業・大学・研究機関等の優れた技術・アイデアを具体化・実践することにより、取組を加速
- 国(NEDO)のグリーンイノベーション基金「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト フェーズ2(浮体式実証)」の実証海域の1つとして、太平洋側で唯一「愛知県田原市・豊橋市沖」が選定

あいちカーボンニュートラル戦略会議

○カーボンニュートラルあいちの実現に向け、革新的・独創的な事業・企画アイデアを募集し、優れたアイデアの事業化を支援

【これまでに選定されたプロジェクト】

- ① 矢作川・豊川CNプロジェクト (2021年7月)
- ② 街区全体で统一的に木造・木質化を図るまちづくり (2021年11月)
- ③ CO2コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト (2023年12月)
- ④ 荷主と運輸事業者等の連携による物流脱炭素化プロジェクト (2023年12月)
- ⑤ 地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト (2024年12月)
- ⑥ ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト (2024年12月)

【矢作川・豊川CN(カーボンニュートラル)プロジェクト】

- “水循環”をキーワードに官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す
- 菱池遊水地における太陽光発電の公募や西三河地域の上下水道の一本化に向けた準備会設立など、具体的な施策を推進
- 愛知県がトップランナーとなり、流域一体でのカーボンニュートラルの成果を全国へ向けて発信していく



洋上風力発電(浮体式実証)実証海域(全国2地域)

実施要件等	内容等
所在地	愛知県田原市・豊橋市沖
面積	約13.06km ² (1,306ha)
想定出力	15MW超(1基)
主な自然的条件	①風況: 8.5m/s~9.0m/s、②水深: 約80m~130m ③離岸距離: 約14km~18km

【位置図】



NEDO「NeoWins(洋上風況マップ)」をもとに作成

太平洋側で唯一

【イメージ】



カナデビア株式会社提供

○ 日本一のモノづくり産業が集積する当地において、今後も国際競争力を維持・拡大していくために、カーボンニュートラル及びエネルギー安全保障の観点から、新たなエネルギーとして期待されている水素やアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出していく。

あいち水素関連プロジェクト

発電所や工場、港湾、物流、農業、公共施設など、様々な分野で水素の需要や供給を創出するプロジェクトを推進。

<プロジェクトの例>

水素・アンモニア サプライチェーン構築PJ

水素やアンモニアを大規模に供給する体制を構築し、発電所や工場をはじめ様々な分野での需要を創出する。

名古屋港湾水素化PJ

日本一の貨物量を取り扱う名古屋港のコンテナターミナルにおいて、荷役機械やトラック等の水素燃料化を図る。

商用FCV導入PJ

日本一の貨物車両数を有する当地において、商用FCV（トラックやバス等）の導入を促進する。

カーボンニュートラル 工業炉導入PJ

あいち産業科学技術総合センター常滑窯業試験場に、水素燃料工業炉を整備し、企業の導入・活用を促進する。

浄水場水素活用PJ

豊橋浄水場において、PFI事業のもと、燃料電池や水素エンジンなど水素の活用を図る。

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

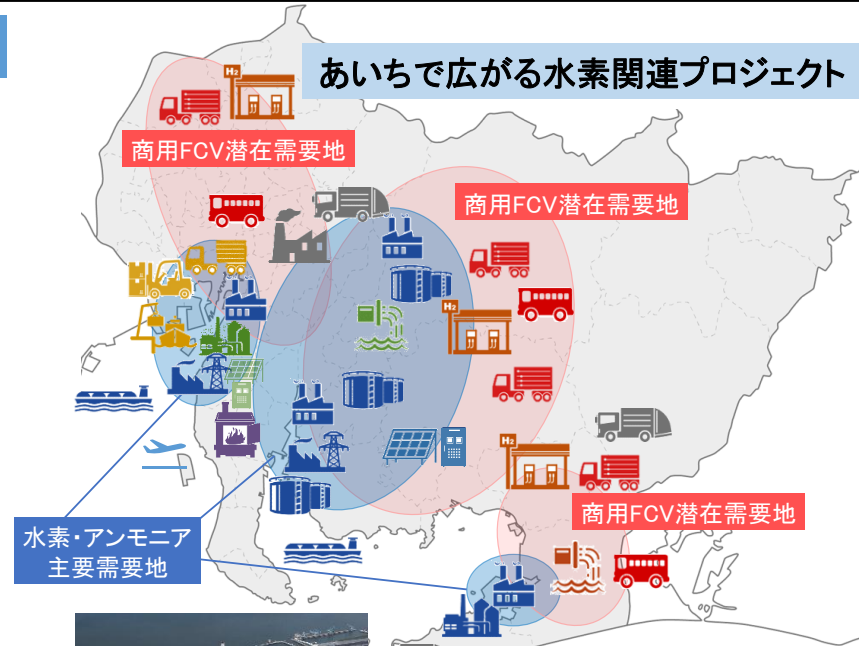
中部圏の自治体や経済団体等が一体となり、水素及びアンモニアのサプライチェーンの構築及び利用促進を図る。

2024年11月に本推進会議と会員企業20社との間で、サプライチェーン構築に向けた相互協力を図る基本合意書を締結。

推進会議構成員：22団体

経済団体(3) 名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部経済同友会、民間(2) 中部圏水素利用協議会、(株)JERA、行政(17) 愛知・岐阜・三重の3県、名古屋市はじめ9市、名古屋港管理組合はじめ2組合、中部経済産業局はじめ3国機関

あいちで広がる水素関連プロジェクト



燃料アンモニアへの転換を目指す
JERA碧南火力発電所



基本合意書締結式
(2024年11月18日)

愛知の教育の取組

- 県独自の少人数学級の取組
 - ・国の制度(小学校全学年)に加えて、中学校1年で35人学級
- 理数教育の推進
 - ・理数科の設置(瑞陵高校・岡崎北高校、2022年度～)
 - ・スーパーサイエンスハイスクール、あいちSTEAM教育推進事業 等
- 県立工科高校への校名変更と学科改編(2021年度～)
 - ・工業高校等14校を工科高校に改称、新たな学科・コースを設置
- 外国語教育の推進
 - ・あいちリーディングスクール事業 等
- DXハイスクールの整備
 - ・県立学校においてデジタル等成長分野支える人材育成(県立学校30校)

学校施設の整備

- 県立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化対策
- 高等学校体育館等、特別支援学校体育館への空調設備の整備
- 今後の特別支援学校の整備
 - ・校舎の増築 いなざわ特支(2026年度供用予定)
 - 小牧特支(2026年度供用予定。※知的障害部門を新たに設置)
 - ・特別支援学校の新設 名古屋東部地区・西三河北部地区(2027年度～)
- 私立学校の空調設備整備等への支援

「県立高等学校再編将来構想」の推進

- 稲沢緑風館高校の開校(2023年度～)、津島北翔高校の開校(2025年度～)
- 新たなタイプの学校の設置(犬山総合、御津あおば高校)(2023年度～)
- 商業高校のリニューアル(学科改編、校名変更等)(2023年度～)
- 「愛知県 定時制・通信制教育アップデートプラン」の具体化
 - ・フレキシブルハイスクール(全日制・昼間定時制・通信制の併置校)の設置 佐屋・武豊・豊野・御津あおば高校(2025年度～)
 - ・夜間中学の設置 とよはし中学校(豊橋工科高校内、2025年度～) 名古屋市立なごやか中学校(市立笹島小学校・中学校内、2025年度～) とよた・こまき・いちのみや中学校(豊田西・小牧・一宮高校内、2026年度～)

県立学校体育館等への空調設備の整備

- 高等学校体育館・武道場:145校292棟(体育館149棟、武道場143棟)
 - ・整備方法:設計・施工一括発注(デザインビルド)方式
 - ・整備期間:2024年度～2027年度

整備校数	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
36校 74棟	設計・施工 →	使用開始				
34校 71棟		設計・施工 →	使用開始			
75校 147棟			設計・施工 →	使用開始		
				設計・施工 →	使用開始	
計145校 292棟	整備費 4,473,911千円	整備費 4,778,952千円	整備費 約45億円	整備費 約45億円		4年間総額 約180億円超

- 特別支援学校体育館:26校27棟
 - ・整備方法:リース方式(13年リース)、設計・施工一括発注方式
 - ・整備期間:2023年度～2025年度

対象	整備校数	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～	
肢体不自由 盲・聾	11校 12棟	設置 使用開始 →				リース
知的障害 視覚	10校10棟		設置 使用開始 →			リース
	2校2棟		設計・施工 →	使用開始		工事
知的障害 盲・聾	2校2棟		(別途、受変電設備改修)	設置 使用開始 →		リース
	1校1棟			設計・施工 →	使用開始	工事
計	26校 27棟	整備費 16,100千円	整備費 153,719千円	整備費 110,736千円	整備費 0.6億円/年	13年間総額 約10億円

中高一貫教育制度の導入

- 探究学習重視型
 - ・明和(※)・津島・半田・刈谷高校(2025年度～)
 - ※中学校に1学年20人の音楽コース **全国初** を設置
 - ・豊田西・西尾・時習館高校(2026年度～)
- 地域の教育ニーズ対応型
 - ・日進(※)・美和・衣台高校(2026年度～)
 - ※併設中学校に学びの多様な学校(不登校特例校) **全国初** を設置
- 高度ものづくり型:愛知総合工科高校(2026年度～)

○「あいち防災アクションプラン」に基づき、防災対策を総合的・計画的に推進

(○は主なアクション項目)

あいち防災 アクションプラン 愛知県地域強靱化計画 における県の行動計画  あいち防災キャラクター 防災ナマズン	対策の柱1 直接死を防ぐ ○住宅の耐震化の促進 ○河川・海岸堤防の耐震化等の推進 ○流域治水に基づく河川改修の推進
	対策の柱2 迅速な人命救助を実施するとともに関連死を防止する ○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ○ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備 ○災害拠点病院等の機能の強化 ○市町村避難所の円滑な運営等に関する支援
	対策の柱3 必要不可欠な行政機能を確保する ○警察施設の非常用電源設備の確保 ○愛知県庁BCPの実効性の確保 ○次世代高度情報通信ネットワークの整備
	対策の柱4 経済活動を機能不全に陥らせない ○中小企業のBCP策定の促進 ○石油コンビナート等防災訓練の実施 ○漁港BCPに基づく事前対策及び漁港BCPの充実
	対策の柱5 社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る ○上下水道施設の一体的な耐震化の促進 ○緊急輸送道路等の整備の推進 ○多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築
	対策の柱6 迅速かつ強靱な姿での復興を目指す ○事前復興まちづくりの取組の促進 ○災害廃棄物処理体制の構築 ○応急仮設住宅建設に係る体制の整備
	対策の柱7 人材育成・連携・新技術の活用によって地域防災力を高める ○水素なまず号(燃料電池地震体験車)等による啓発の実施 ○産学官連携による防災人材の育成 ○災害対策用ドローンを活用した防災対策の推進

- 2019年7月に本県が「SDGs未来都市」に選定
- SDGsの達成に向けて、「SDGs未来都市計画」の策定や「愛知県SDGs登録制度」の創設、地方創生やSDGsに関する包括協定の締結に取り組む

「愛知県SDGs未来都市計画」(第3期)(2025～2027年度)

＜2030年のあるべき姿＞

ジブリパークなど数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知県を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、持続可能な社会を実現していく。この考えのもと、愛知が丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。

(経済面)

イノベーションを創出する愛知

(社会面)

すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

(環境面)

環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」

愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」

- ・企業、団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」するとともに、SDGsに関する具体的な取組を促進(2021年9月スタート、2023年10月リニューアル、2025.5.1現在 1,730者)

地方創生やSDGsに関する包括協定の締結

- ・産業振興、観光振興、食・農林水産業の振興、女性の活躍促進、子育て支援、健康・福祉の増進、まちづくりなど様々な分野で、19の民間企業等と包括協定を締結

あいちSDGsアンバサダー



- ・愛・地球博公式マスコットキャラクターのモリゾー・キッコロを任命(2023年10月)

○ 2023年6月に国に先行して県独自の少子化対策パッケージとしてとりまとめた事業について、継続して実施

①結婚を希望する若者への支援

- **県主催大規模婚活イベントの開催**
 - ・ 愛・地球博記念公園にて400人の婚活イベントを実施
- **民間婚活イベントへの補助**
 - ・ 出会い応援団が実施する婚活イベント 1団体20万円（上限）
- **オンライン型結婚支援センターの運営**
 - ・ 2024年11月に開設した「あいち結婚サポートセンター（愛称：あいマリ）」において、AIマッチングシステムを活用したマッチングを行うとともに、オンライン相談による伴走型支援を実施
- **少子化対策及び結婚新生活支援を実施する市町村への支援**

②低所得世帯への子育て支援

- **妊婦のための支援給付の拡充**
 - ・ 妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）について、県独自に低所得世帯を対象とし拡充

時期	給付金	備考
妊娠	5万円	国制度
出産予定日の8週間前の日	5万円	国制度
1歳6か月児健康診査	5万円	県独自
3歳児健康診査	5万円	県独自

③さまざまな問題を抱える妊産婦への支援

- **精神的サポート**
 - ・ SNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施 等
- **経済的サポート**
 - ・ 出産・子育て応援交付金の拡充（再掲） 等
- **里親制度等の活用**
 - ・ 里親制度や相談窓口を周知するインターネット広告の実施

④男性の育児休業取得を促進する中小企業等への支援

- **男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給**
 - ・ 支給対象：男性従業員が通算14日以上の子育て休業を取得した県内中小企業等
 - ・ 支給額（1事業者につき1回限り） 通算14日以上：50万円
通算28日以上：100万円

⑤どのような環境にある子どもも家族と共に平等に生活が営める社会に向けて

- **日本版PACS制度の創設に向けた働きかけ**
 - ・ 日本版PACS制度の法制化に向けて、国へ要請を実施
- **【全国知事会】少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会**
 - ・ 2024年8月に全国知事会議において研究会を設置（座長：愛知県知事） 全国30都道府県が参加（2025.3月時点）

愛知県「休み方改革」プロジェクトの取組

- 休み方改革を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す独自のプロジェクト
- 日本政府観光局などが実施する「ジャパン・ツーリズム・アワード」で国土交通大臣賞（最高賞）を受賞

①あいち県民の日(11/27)・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進



- あいちウィーク(毎年11/21~27)におけるイベントの開催等
- 市町村・民間事業者への連携事業等の働きかけ

②家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり

● 「県民の日学校ホリデー」の実施

- ・ あいちウィーク期間中の平日1日を学校休業日に指定

(県民の日学校ホリデー2024年度実施状況)

公立学校: 県内53市町村で実施(2025年度は全市町村で実施予定)、私立学校: 6割以上で実施

2025年のあいちウィーク

11/21(金)	11/22(土)	11/23(日・祝)	11/24(月)	11/25(火)	11/26(水)	11/27(木)
		勤労感謝の日	振替休日			県民の日

● 「ラーケーションの日」の推進に向けた環境整備

- ・ 家族の休みに合わせ、子どもが校外での体験・探究の学び・活動を実践
- ・ 学校の負担軽減のため、校務支援員等を配置

③休暇を取得しやすい職場環境づくり

● 休み方改革マイスター企業認定制度の推進

- ・ 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定



認定企業数 591社 (2025.4.30時点)

● 勤務間インターバル制度の普及促進

- ・ フォーラムの開催等により、県内企業へ勤務間インターバル制度の導入を働きかけ

④平日や閑散期への観光需要のシフト

● あいちスキ旅キャンペーン

参画施設数: 最多時176件

- ・ 平日や閑散期に旅行者向けの割引等の特典を提供する事業者をPR

● あいち・なごや周遊観光パスポート

- ・ 平日限定で、県内35の美術館・博物館等に各施設1回ずつ入場できるチケットを発売(販売期間2025年5月26日~2026年1月31日)

● ワークेशन促進事業の実施

⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進

● 愛知県「休み方改革」イニシアチブ

- ・ 地域が一体となって盛り上げ、国民運動として全国に展開



イニシアチブ賛同企業・団体数: 1,159件 (2025.3.31時点)

2025年度	AXIA EXPO 2025(6/4-6)	IGアリーナ(愛知国際アリーナ)グランドオープン(7月)
	国際芸術祭「あいち2025」(9/13-11/30)	ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸(9/25-28)
	第63回技能五輪全国大会(10/17-20)・第45回全国アビリンピック(10/17-19)	
	FIA世界ラリー選手権ラリージャパン(11/6-9)	
	ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025(12/4-7)	
	World Robot Summit 2025 AICHI(12/12-14)	TechGALA Japan 2026(1/27-29)
2026年度	第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)(9/19-10/4)	
	第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)(10/18-24)	
	第64回技能五輪全国大会(12/4-7)・第46回全国アビリンピック(12/4-6)	
2027年度～	第65回技能五輪全国大会(11/5-8)・第47回全国アビリンピック(11/5-7)	
	第60回アジア開発銀行年次総会	2028年技能五輪国際大会
	中部国際空港代替滑走路供用開始	リニア中央新幹線(東京-名古屋間)開業

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務局 財務部 資金企画課

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 6933

E-mail shikin-kikaku@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

